

日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース) / (円ヘッジコース) / (毎月決算コース)

追加型投信 / 内外 / 株式

資産成長コース 第28期 (決算日 2023年12月5日)

円ヘッジコース 第26期 (決算日 2023年12月5日)

毎月決算コース 第26作成期

第148期 (決算日 2023年7月5日)

第149期 (決算日 2023年8月7日)

第150期 (決算日 2023年9月5日)

第151期 (決算日 2023年10月5日)

第152期 (決算日 2023年11月6日)

第153期 (決算日 2023年12月5日)

作成対象期間 (2023年6月6日～2023年12月5日)

資産成長コース 第28期末 (2023年12月5日)	
基準価額	25,493円
純資産総額	62,421百万円
第28期	
騰落率	7.2%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

円ヘッジコース 第26期末 (2023年12月5日)	
基準価額	12,662円
純資産総額	2,557百万円
第26期	
騰落率	△0.8%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

毎月決算コース 第153期末 (2023年12月5日)	
基準価額	13,292円
純資産総額	69,677百万円
第148期～第153期	
騰落率	7.2%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「日興レジェンド・イーグル・ファンド (資産成長コース)」、「日興レジェンド・イーグル・ファンド (円ヘッジコース)」、「日興レジェンド・イーグル・ファンド (毎月決算コース)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、CAマネーパールファンド (適格機関投資家専用) への投資も行います。

資産成長コース、毎月決算コースにおいては、原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

円ヘッジコースにおいては、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン: 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

<3283373・3300262>

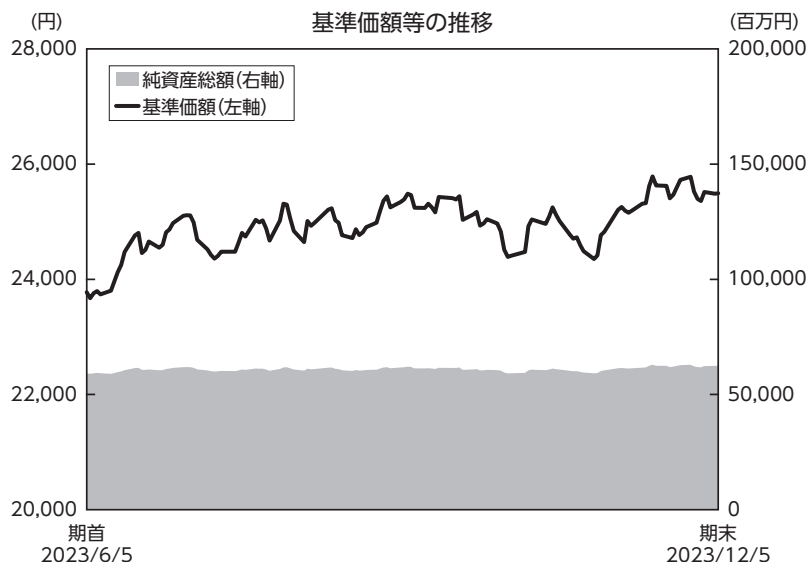
運用経過

■ 資産成長コース

基準価額等の推移

第28期首	23,774円
第28期末	25,493円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.2%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 当期初から8月にかけて、インフレの鎮静化や金融引き締め長期化懸念の後退が好感されたこと
- ② 2023年11月に米国や英国で政策金利が継続的に据え置かれ、当期末にかけて利上げ停止への期待が高まったこと
- ③ 2023年10月上旬から当期末にかけて金価格が上昇したこと
- ④ 当期を通じて為替市場において米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 2023年9月中旬から10月にかけて、米欧での利上げ継続により金融引き締め局面の長期化が懸念されたこと
- ② 2023年10月下旬に、米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりが嫌気されたこと
- ③ 2023年9月下旬から10月初旬にかけて金価格が下落したこと
- ④ 2023年6月末から7月半ばにかけて為替市場において米ドル安・円高となったこと

■ 資産成長コース

1万口当たりの費用明細

項 目	第28期 (2023年6月6日 ～2023年12月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	154円 (55) (96) (3)	0.616% (0.220) (0.385) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (0) (1) (0) (0)	0.006 (0.000) (0.005) (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	156	0.622	

期中の平均基準価額は25,041円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

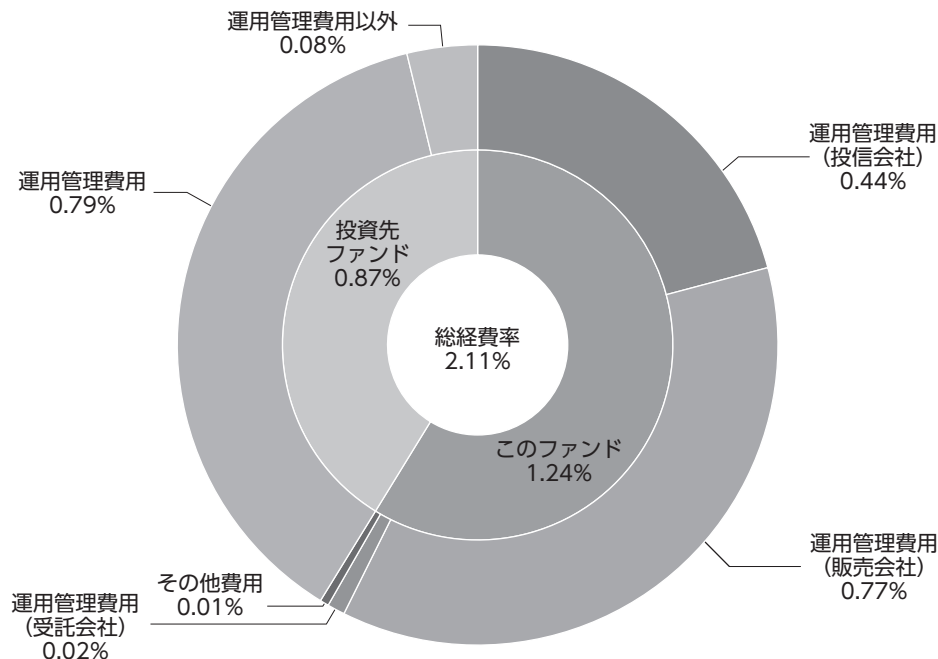
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 資産成長コース

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



総経費率 (①+②+③)	2.11%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ①の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

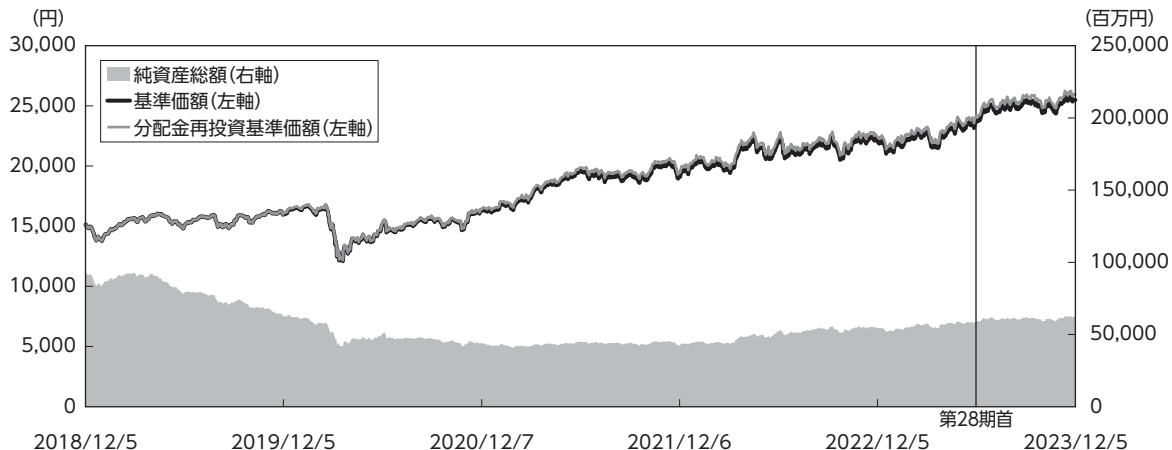
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 資産成長コース

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月5日～2023年12月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/5 期首	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日	2023/12/5 決算日
基準価額(円)	15,133	15,954	16,325	19,099	22,028	25,493
期間分配金合計(税込み)(円)	－	100	100	100	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	6.1	3.0	17.6	15.3	15.7
純資産総額(百万円)	93,312	62,391	43,889	42,563	54,513	62,421

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

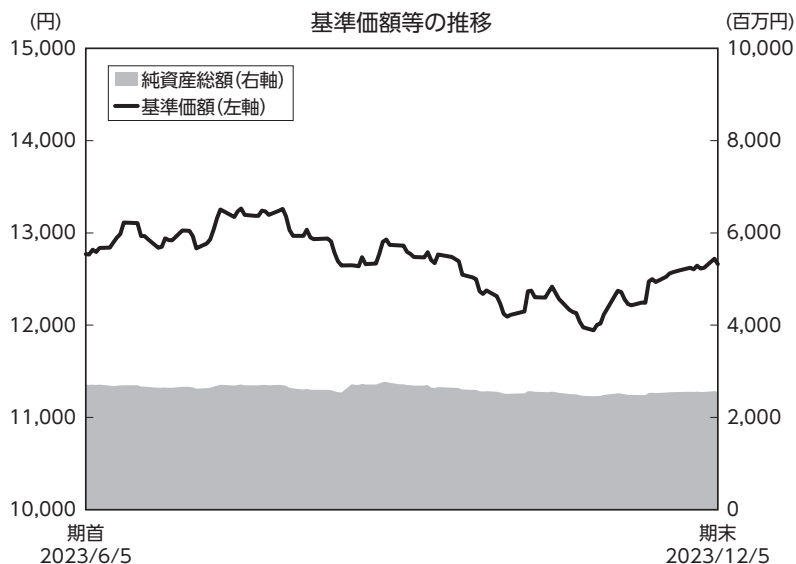
運用経過

■ 円ヘッジコース

基準価額等の推移

第26期首	12,769円
第26期末	12,662円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.8%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2023年9月中旬から10月にかけて、米欧での利上げ継続により金融引き締め局面の長期化が懸念されたこと
- ② 2023年10月下旬に、米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりが嫌気されたこと
- ③ 2023年9月下旬から10月初旬にかけて金価格が下落したこと

上昇要因

- ① 当期初から8月にかけて、インフレの鎮静化や金融引き締めの長期化懸念の後退が好感されたこと
- ② 2023年11月に米国や英国で政策金利が継続的に据え置かれ、当期末にかけて利上げ停止への期待が高まったこと
- ③ 2023年10月上旬から当期末にかけて金価格が上昇したこと

■ 円ヘッジコース

1万口当たりの費用明細

項 目	第26期 (2023年6月6日 ～2023年12月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	78円 (28) (49) (1)	0.616% (0.220) (0.385) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (0) (1) (2) (0)	0.027 (0.002) (0.005) (0.019) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	81	0.643	

期中の平均基準価額は12,680円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

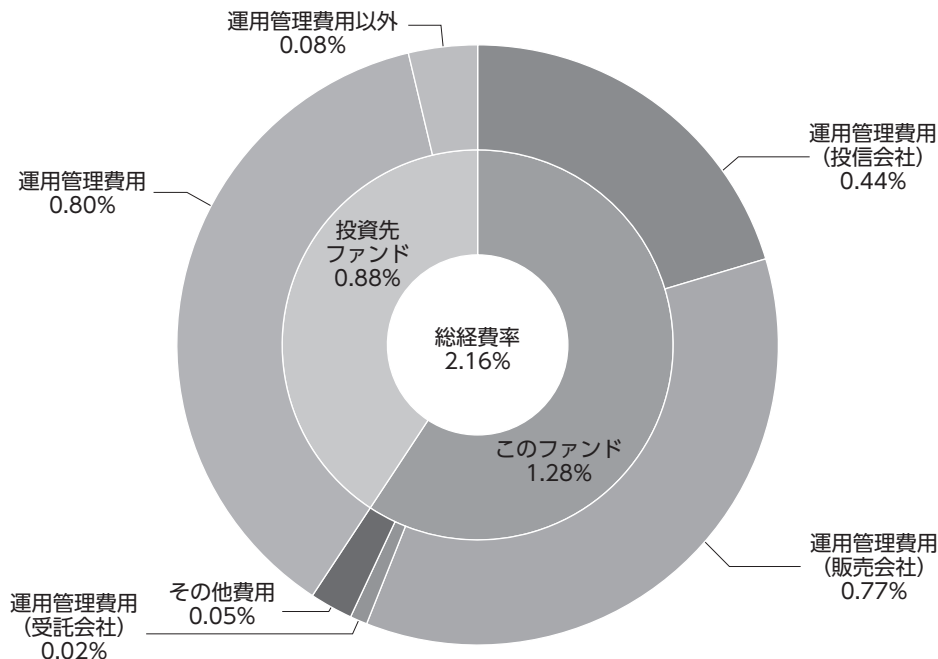
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 円ヘッジコース

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



総経費率 (①+②+③)	2.16%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ①の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

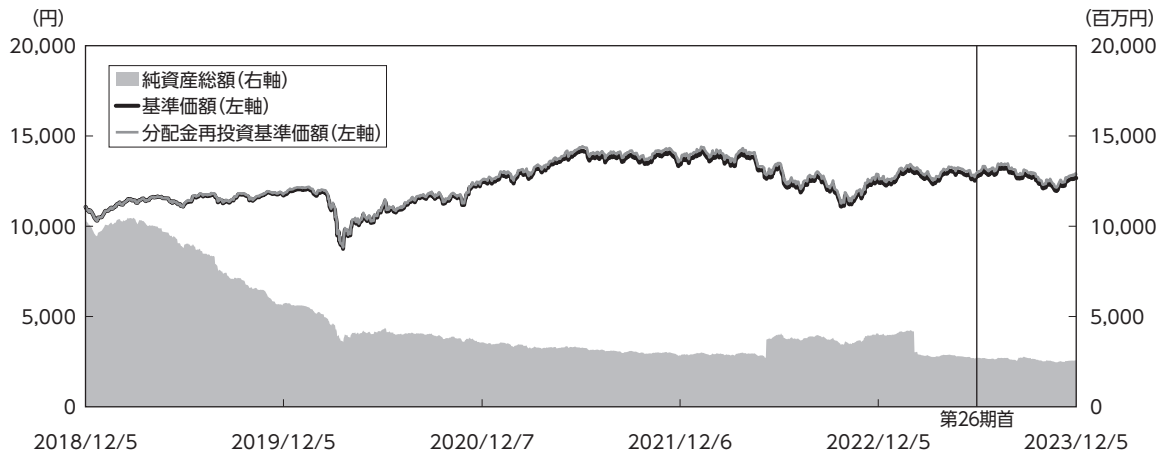
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 円ヘッジコース

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月5日～2023年12月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/5 期首	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日	2023/12/5 決算日
基準価額(円)	11,063	11,699	12,453	13,423	12,664	12,662
期間分配金合計(税込み)(円)	—	100	50	50	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.7	6.9	8.2	-5.7	0.0
純資産総額(百万円)	10,383	5,700	3,566	2,839	4,052	2,557

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

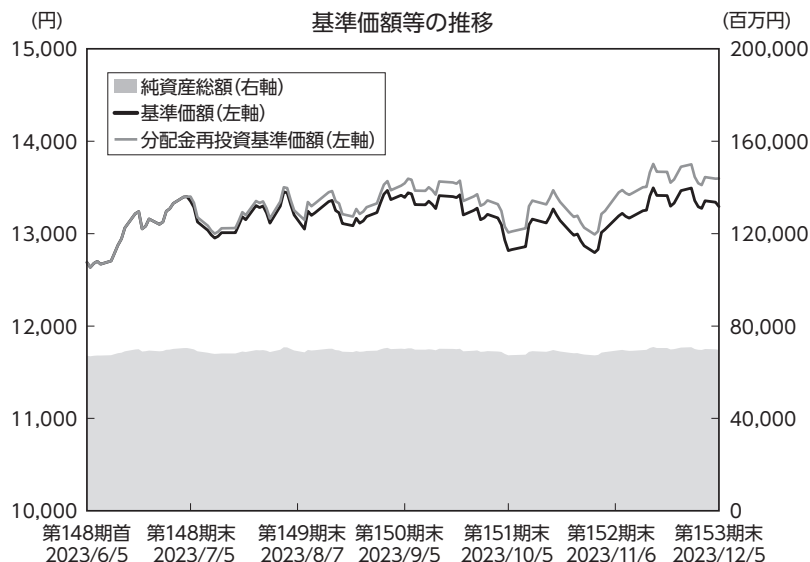
運用経過

■ 毎月決算コース

基準価額等の推移

第148期首	12,688円
第153期末	13,292円
既払分配金 (税込み)	300円
騰落率	7.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 毎月決算コース

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 当作成期初から8月にかけて、インフレの鎮静化や金融引き締め長期化懸念の後退が好感されたこと
- ② 2023年11月に米国や英国で政策金利が継続的に据え置かれ、当作成期末にかけて利上げ停止への期待が高まったこと
- ③ 2023年10月上旬から当作成期末にかけて金価格が上昇したこと
- ④ 当作成期を通じて為替市場において米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 2023年9月中旬から10月にかけて、米欧での利上げ継続により金融引き締め局面の長期化が懸念されたこと
- ② 2023年10月下旬に米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりが嫌気されたこと
- ③ 2023年9月下旬から10月初旬にかけて金価格が下落したこと
- ④ 2023年6月末から7月半ばにかけて為替市場において米ドル安・円高となったこと

■ 毎月決算コース

1万口当たりの費用明細

項 目	第148期～第153期 (2023年6月6日 ～2023年12月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	82円 (29) (51) (1)	0.616% (0.220) (0.385) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (0) (1) (0) (0)	0.006 (0.000) (0.005) (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	83	0.622	

期中の平均基準価額は13,233円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

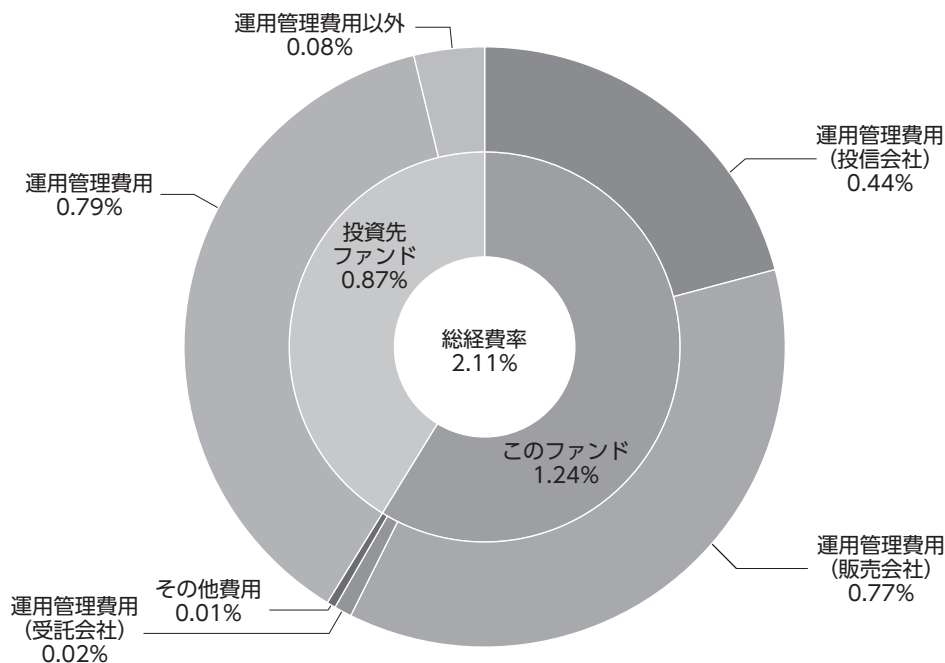
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 毎月決算コース

(参考情報)

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



総経費率 (①+②+③)	2.11%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ①の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

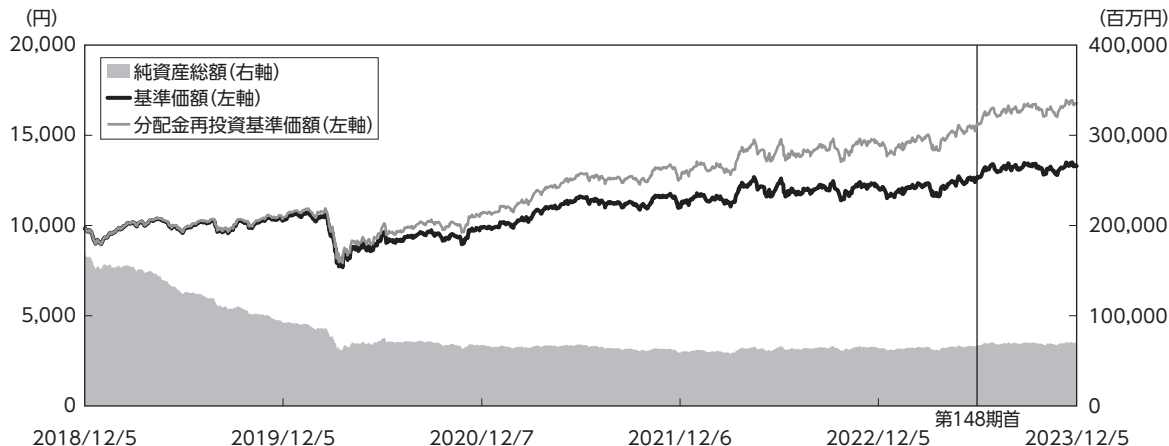
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 毎月決算コース

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月5日～2023年12月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/12/5 期首	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/6 決算日	2022/12/5 決算日	2023/12/5 決算日
基準価額(円)	9,851	10,278	9,909	11,010	12,065	13,292
期間分配金合計(税込み)(円)	—	160	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.0	2.8	17.4	15.2	15.5
純資産総額(百万円)	168,906	92,305	67,519	58,967	64,013	69,677

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈世界株式市場〉

当（作成）期の世界株式市場は、値動きをとめないながら推移し、前（作成）期末対比では上昇して当（作成）期末を迎えました。当（作成）期初から8月初旬にかけては、米国株式市場の上昇やインフレ鎮静化への期待、金融引き締め長期化懸念の後退などから、世界株式市場も上昇しました。しかし、8月上旬以降は、格付け会社による米国国債の信用格付けの引き下げや米国長期金利の上昇、中国の景気後退懸念等により、下落に転じました。さらに米欧での金融引き締めの長期化懸念が強まったことや、原油価格の上昇への懸念から軟調に推移しました。引き続き10月も、中国やユーロ圏での経済減速や、中東における地政学的リスクの高まりへの懸念、米国長期金利の上昇、米国でのハイテク株の下落等を背景に、下落基調が続きました。11月に入ると世界株式市場は3ヵ月ぶりに上昇に転じました。米国でFOMC（米連邦公開市場委員会）において2会合連続で政策金利が据え置かれたこと等から利上げ停止への期待が高まり、株式市場は大幅に反発しました。また欧州でも、利下げへの期待から株式市場は上昇しました。当（作成）期末にかけてはわずかに下落したものの、反発した11月の水準をおおむね維持したまま当（作成）期を終えました。

〈金市場〉

当（作成）期の金価格は、（作成）期初から9月にかけては上げ下げを繰り返し、米国長期金利の上昇などを背景に9月下旬から10月初めにかけては下落しました。10月初旬には中東情勢の混乱などから上昇に転じました。その後弱含む場面もあったものの、米国長期金利の下落等により金価格は再び上昇に転じて当（作成）期末を迎えました。

〈為替市場〉

当（作成）期の米ドル／円相場は、140円近辺で取引を開始し、6月末にかけて145円近辺まで上昇しました。その後、7月中旬にかけては、米国のインフレ圧力の低下や米景気後退懸念、さらには日本の金融当局による市場介入に対する警戒感や日銀による金融政策修正への思惑が広がり、米ドルは一時弱含んで130円台後半まで下落しました。しかし、日銀による長期金利操作の運用の柔軟化を受けても日本の長期金利は大きく上昇せず、一方米国では再びインフレ懸念の台頭や長期金利の上昇がみられました。このような環境下、米ドル／円相場は再び上昇に転じ、そのままほぼ一本調子の上昇を続け一時は150円台を超える水準となりました。その後は、米国でのインフレ鎮静化の兆しが米国の金利先高観を後退させ、米ドルは140円台後半まで弱含んで当（作成）期末を迎えました。

〈日本短期国債市場〉

当（作成）期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、マイナス圏で-0.10%から-0.20%を中心に推移しましたが、9月末から10月初にかけては期末越えの担保差入れ需要により一時-0.30%近辺までマイナス幅を拡大するような局面もありました。

ポートフォリオ

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）〉

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）[※]」の受益証券の投資証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」を通じて行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）〉

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）[※]」の受益証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）〉

当ファンドは、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）[※]」の受益証券に投資しました。世界の株式等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド」を通じて行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

〈ファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド〉

当（作成）期のファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。株式はプラスに寄与し、国別では、主に米国、英国およびカナダなどがプラスに寄与しました。セクター別では、金融、コミュニケーション・サービス、およびエネルギーなどがプラスに寄与した一方で、ヘルスケアなどがマイナスに寄与しました。金関連資産はプラスに寄与しました。当期は、株価が大きく変動する中、想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断した新たな銘柄を購入しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）[※]〉

主として12 ヶ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

※ 当ファンドの投資対象を「Amundi Funds キャッシュ・USD」から「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に変更し、2023年9月6日より順次入替えを行いました。詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース） ■
- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース） ■
- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース） ■

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

- 日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース） ■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第28期
	(2023年6月6日～2023年12月5日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,493

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

分配金

■ 日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース） ■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第26期
	(2023年6月6日～2023年12月5日)
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,359

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ 日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース） ■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	(2023年6月6日 ～2023年7月5日)	(2023年7月6日 ～2023年8月7日)	(2023年8月8日 ～2023年9月5日)	(2023年9月6日 ～2023年10月5日)	(2023年10月6日 ～2023年11月6日)	(2023年11月7日 ～2023年12月5日)
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	(0.373%)	(0.382%)	(0.372%)	(0.389%)	(0.378%)	(0.375%)
当期の収益	50	－	0	50	－	0
当期の収益以外	－	50	49	－	50	49
翌期繰越分配対象額	3,359	3,309	3,403	3,534	3,484	3,434

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース）〉

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース）〉

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース）〉

当ファンドは引き続き、主としてケイマン籍の外国投資信託「ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド」の受益証券と国内籍の投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド〉

私たちは、最も深刻な投資のリスクは投資元本の永続的な毀損であり、そのリスクの主たる源泉は割高な証券への投資であると考えます。私たちは、予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資することを重視し、個別銘柄の株価が私たちの考える本源的価値を十分に下回る場合にのみ、投資します。十分に割安と判断できる投資機会に限られる局面では、無理に投資せずに現金等を保持します。現金等は個別銘柄単位で十分に割安と判断できる投資機会を特定した段階で、投資資金に充当するものと位置付けています。また、予期せぬリスクに対するヘッジ手段、および中長期的に資産の実質的価値の維持を目指す手段として、金関連資産を一定比率保有し続ける方針です。私たちは引き続き、短期的な市場動向や市場予測に頼るのではなく、ボトムアップによる銘柄選択を通じて、競争力を持続できるような質の高い事業や希少な資産を有すると考えられる企業に分散投資することで、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求し、投資信託財産の長期的な成長を目指した運用を継続する方針です。

(ファースト イーグル インベストメント マネジメント)

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 日興レジェンド・イーグル・ファンド（資産成長コース） ■

2023年9月6日付で、①2024年1月1日より開始する新しいNISA制度（少額投資非課税制度）のうち成長投資枠の対象とするべく、税法上の要件を満たしていることを明確化するため、組入投資信託証券におけるデリバティブ取引の利用が実質的にヘッジ目的に限定される旨を追加するため、②投資先ファンドを「Amundi Funds キャッシュ・USD」から「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」へ変更し順次入替を行うため、それぞれ投資信託約款の付表に所要の変更を行いました。

■ 日興レジェンド・イーグル・ファンド（円ヘッジコース） ■

2023年9月6日付で、①2024年1月1日より開始する新しいNISA制度（少額投資非課税制度）のうち成長投資枠の対象とするべく、税法上の要件を満たしていることを明確化するため、組入投資信託証券におけるデリバティブ取引の利用が実質的にヘッジ目的に限定される旨を追加するため、②投資先ファンドを「Amundi Funds キャッシュ・USD」から「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」へ変更し順次入替を行うため、それぞれ投資信託約款の付表に所要の変更を行いました。

■ 日興レジェンド・イーグル・ファンド（毎月決算コース） ■

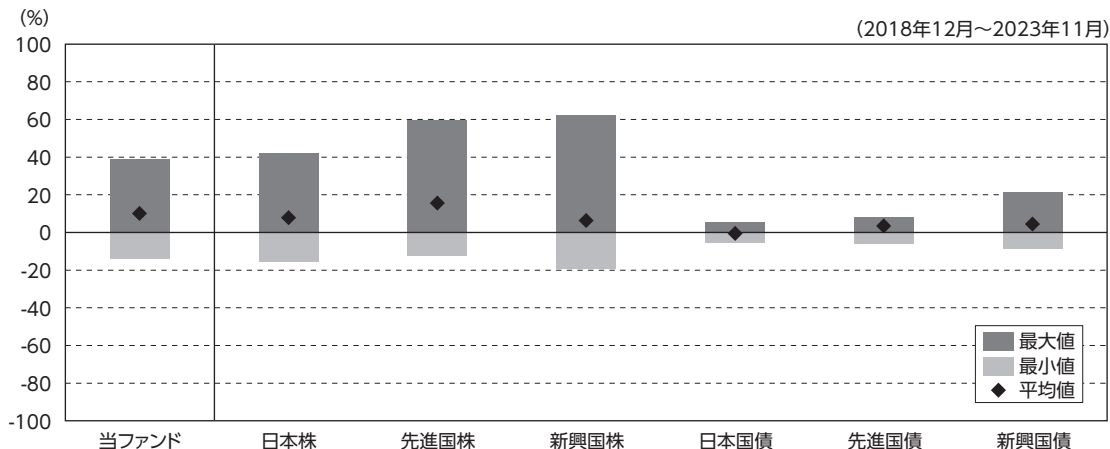
2023年9月6日付で、投資先ファンドを「Amundi Funds キャッシュ・USD」から「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」へ変更し順次入替を行うため、投資信託約款の付表に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

	資産成長コース	毎月決算コース	円ヘッジコース
商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2009年9月11日から無期限です。	2011年3月18日から無期限です。	2011年3月18日から無期限です。
運用方針	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。		
	原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。		外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。
主要投資対象	日興レジェンド・イーグル・ファンド	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	
	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド	世界各国の株式等	
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債等	
運用方法	① ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの投資を通じて、主に割安と判断される世界の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。		
	② ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンドへの組入比率は、原則として高位を保ちます。		③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）	毎決算時（年12回、原則毎月5日。休業日の場合は翌営業日）	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）
	に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。		
分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。			

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 資産成長コース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.9	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	39.1	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-14.3	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

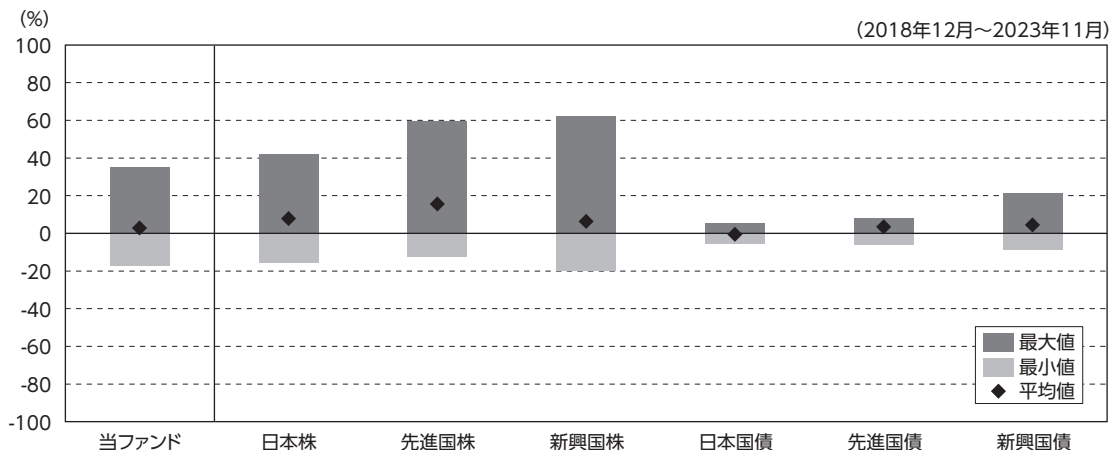
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 円ヘッジコース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	35.3	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-17.2	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

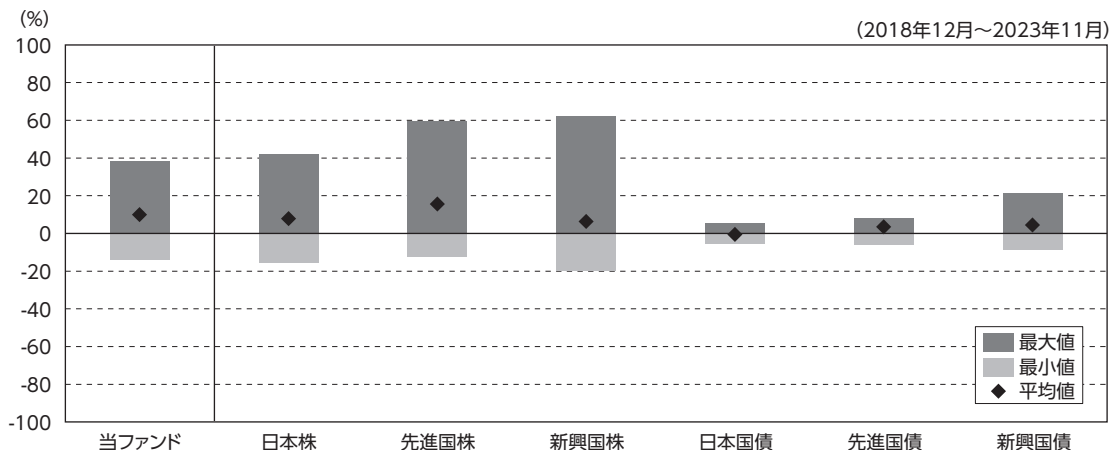
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 毎月決算コース



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.8	7.6	15.4	6.2	-0.6	3.3	4.3
最大値	38.5	42.1	59.8	62.1	5.4	8.0	21.5
最小値	-14.2	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 資産成長コース

組入ファンド

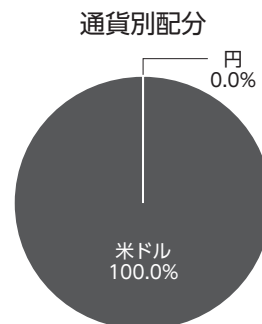
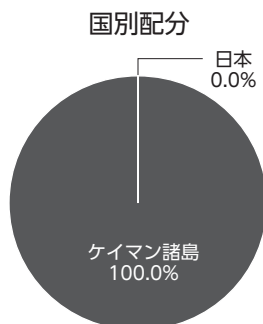
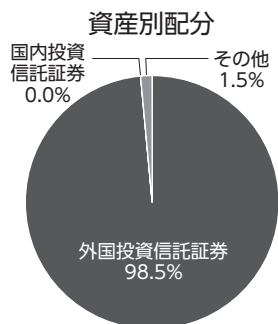
2023年12月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド Nシェア	米ドル	98.5%
2	CAマナープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第28期末 2023年12月5日
純資産総額	62,421,929,853円
受益権総口数	24,485,871,579口
1万口当たり基準価額	25,493円

※当期間(第28期)中における追加設定元本額は2,073,717,335円、同解約元本額は2,481,283,588円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 円ヘッジコース

組入ファンド

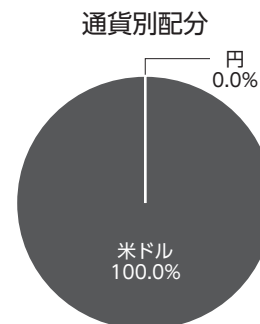
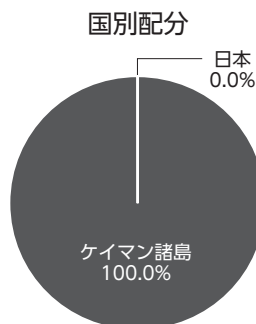
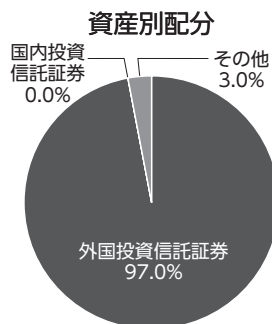
2023年12月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド Nシェア	米ドル	97.0%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第26期末 2023年12月5日
純資産総額	2,557,819,758円
受益権総口数	2,020,099,605口
1万口当たり基準価額	12,662円

※当期間(第26期)中における追加設定元本額は159,181,455円、同解約元本額は259,396,947円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 毎月決算コース

組入ファンド

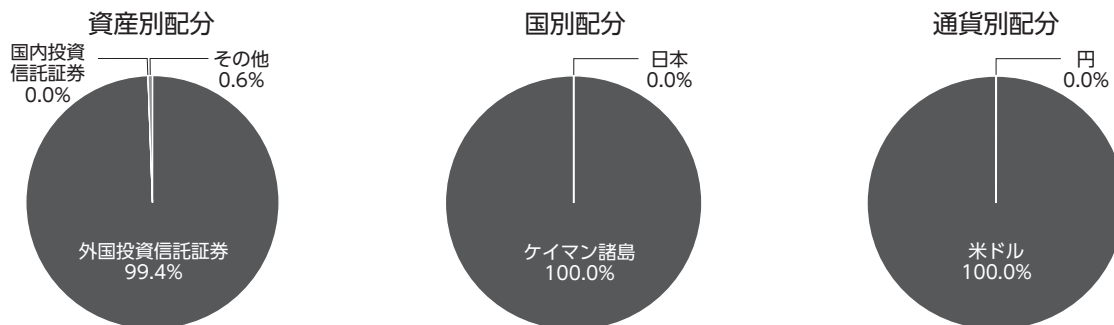
2023年12月5日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド Dシェア	米ドル	99.4%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第148期末 2023年7月5日	第149期末 2023年8月7日	第150期末 2023年9月5日	第151期末 2023年10月5日	第152期末 2023年11月6日	第153期末 2023年12月5日
純資産総額	70,209,618,968円	68,609,631,307円	70,066,381,325円	67,326,742,004円	69,503,819,661円	69,677,762,115円
受益権総口数	52,592,548,973口	52,583,789,014口	52,320,449,673口	52,534,855,055口	52,686,352,280口	52,418,890,775口
1万口当たり基準価額	13,350円	13,048円	13,392円	12,816円	13,192円	13,292円

※当作成期間(第148期~第153期)中における追加設定元本額は2,776,516,883円、同解約元本額は3,271,052,511円です。

組入ファンドの概要

<ファースト・イーグル・グローバル・バリュー・マスター・ファンド>

決算日：2022年12月31日

(計算期間：2022年1月1日～2022年12月31日)

「基準価額の推移」は各シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移

Nシェア

(米ドル)



Dシェア

(米ドル)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

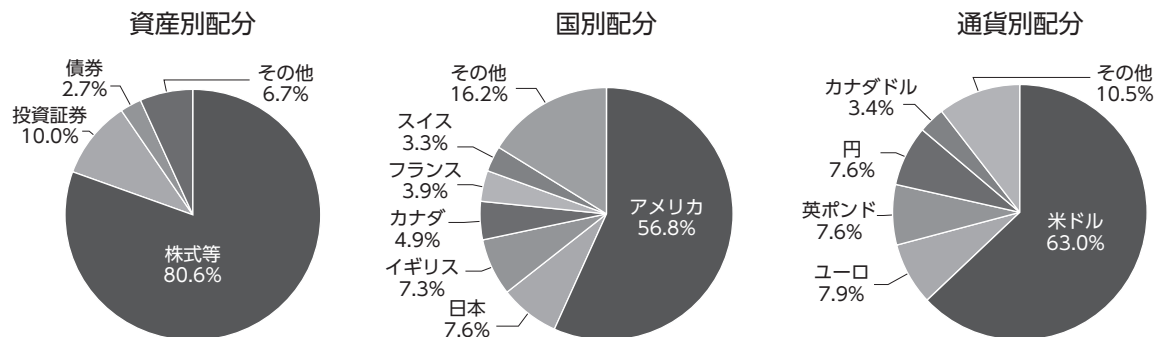
2022年12月31日現在
(組入銘柄数：130銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	SPDR GOLD SHARES	USD	アメリカ	10.0%
2	ORACLE CORP	USD	アメリカ	2.7%
3	SCHLUMBERGER NV	USD	アメリカ	2.6%
4	EXXON MOBIL CORP	USD	アメリカ	2.3%
5	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	GBP	イギリス	1.8%
6	COMCAST CORP	USD	アメリカ	1.7%
7	HCA HEALTHCARE INC	USD	アメリカ	1.7%
8	CH ROBINSON WORLDWIDE INC	USD	アメリカ	1.6%
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL IN	USD	アメリカ	1.5%
10	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA	CHF	スイス	1.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

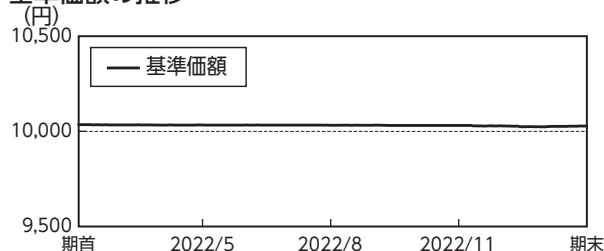
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

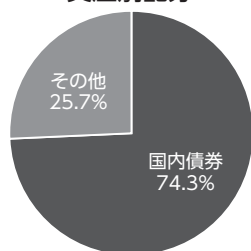
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

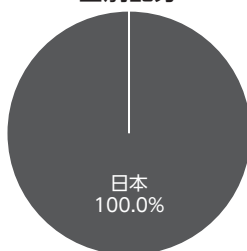
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

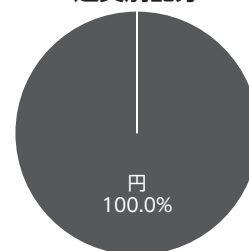
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント